



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月9日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長

(氏名) 鎌田清孝

TEL 03-5764-5214

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日

配当支払開始予定日

平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	434,190	△0.0	16,685	△12.4	16,526	△12.4	10,216	△3.4
25年2月期	434,206	△1.7	19,038	△3.6	18,870	△3.7	10,581	30.3

(注) 包括利益 26年2月期 10,744百万円 (0.2%) 25年2月期 10,717百万円 (30.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	73.14	—	6.9	5.2	3.9
25年2月期	73.74	—	7.4	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	333,937	151,743	45.4	1,097.81
25年2月期	305,912	145,522	47.6	1,034.57

(参考) 自己資本 26年2月期 151,743百万円 25年2月期 145,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	14,531	△22,904	8,622	12,035
25年2月期	11,770	△15,682	644	11,785

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	2,688	25.8	1.9
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,790	27.3	1.9
27年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.8	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,500	2.6	11,100	3.5	11,000	2.7	6,500	2.2	47.03
通期	444,100	2.3	17,500	4.9	17,300	4.7	10,300	0.8	74.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	139,808,949 株	25年2月期	142,576,627 株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,585,409 株	25年2月期	1,916,069 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	139,681,622 株	25年2月期	143,489,815 株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	43,744	11.2	6,234	△0.5	6,588	2.4	6,155	1.9
25年2月期	39,338	36.8	6,268	47.1	6,434	46.7	6,040	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	44.07	—
25年2月期	42.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年2月期	233,896		140,683		60.1	1,017.80
25年2月期	221,396		139,071		62.8	988.70

(参考) 自己資本 26年2月期 140,683百万円 25年2月期 139,071百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 商品別売上状況 .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高を背景に、企業収益の改善が見られました。一方、輸入資材、原油等の価格上昇、海外においては、長引く欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化など、景気下振れリスクが存在し、今後の経営環境は依然として不透明なものとなっております。

小売業におきましては、景気回復への期待感から、一部では消費者マインドの回復に明るさが見られるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については25店舗、退店については8店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は532店舗（カーマ136店舗、ダイキ159店舗、ホームック237店舗）となりました。

販売面においては、4月から5月中旬にかけての低温により、園芸用品の売上が伸び悩みました。節電関連用品も前年度からの反動により、売上が減少しております。このような中、作業用品、工具、資材は、販売強化に取り組んだこともあり好調に推移しております。また、1月から2月にかけては、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、白物家電や物置など高額品が好調に推移するとともに、リフォーム工事の受注件数も増加しております。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,341億9千万円（前期比100.0%）、営業利益は166億8千5百万円（前期比87.6%）、経常利益は165億2千6百万円（前期比87.6%）、当期純利益は102億1千6百万円（前期比96.6%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成25年10月に2,764千株の自己株式取得を実施いたしました。なお、平成26年2月28日付けで既保有分と合わせて2,767千株の自己株式消却を実施しております。

なお、セグメントごとの業績については、18ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

#### (主要商品部門別の状況)

##### ① 園芸・エクステリア部門

園芸用品では、天候不順などにより全体的に売上が伸び悩みましたが、エクステリア用品は小型収納庫などを中心に、天候に左右されることなく好調に推移しました。その結果、売上高は664億1千万円となりました。

##### ② ホームインフラ部門

昨年の爆弾低気圧による需要の反動から一時的に建築資材が伸び悩みましたが、プロ需要を取り込むために建築資材、工具などを大型店や専門店で売場拡大したことにより、売上が好調に推移しました。その結果、売上高は756億8千6百万円となりました。

##### ③ ホームレジャー・ペット部門

ペット用品では、犬用ドライフードの売上が伸び悩みましたが、ウェットタイプのフードや猫関連商品が堅調でした。サイクル用品では、重点的に取り組んだパンクしない自転車や電動自転車が好調でした。レジャー用品では、テーブルやチェア、軽量タープなどが好調でした。その結果、売上高は638億6千2百万円となりました。

##### ④ ハウスキーピング部門

日用品では、濃縮液体洗剤などの洗濯用品やDCMブランドの圧縮袋や衣類ハンガーを中心とした整理用品が好調でした。食品部門では、販売を強化した米類やDCMブランドの飲料が好調でした。その結果、売上高は1,188億6千4百万円となりました。

##### ⑤ ホームファニッシング部門

インテリア、寝具用品では、い草製品やコタツふとんなど季節商品の売上が伸び悩みましたが、高反発マットレスや腰を包む座れる毛布などが好調でした。家具収納用品では、品揃えを拡充した座椅子やふた式収納などが好調でした。その結果、売上高は327億7千8百万円となりました。

##### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

家電用品では、季節商品の扇風機やポータブル石油ストーブの売上が伸び悩みましたが、エアコンや電気ストーブ、加湿器、空気清浄機などが好調でした。また、住宅設備関連では、リフォームキャンペーンやキッチンコンロフェアを実施したことにより、温水洗浄便座やビルトインコンロが好調でした。その結果、売上高は476億2千8百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の新規出店につきましては25店舗、退店につきましては3店舗を計画しております。これらの結果、平成27年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,441億円、営業利益175億円、経常利益173億円、当期純利益103億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規25店舗の出店などにより有形固定資産や商品在庫が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して280億2千4百万円増加し、3,339億3千7百万円となりました。

負債残高は、借入金やリース債務、買掛金の増加などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して218億2百万円増加し1,821億9千3百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得及び当期純利益の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して62億2千1百万円増加し、1,517億4千3百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益161億4千7百万円、減価償却費107億3千8百万円、たな卸資産の増加額97億2千7百万円、仕入債務の増加額33億8千3百万円、法人税等の支払額62億3千万円などにより、145億3千1百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出232億3千6百万円、敷金及び保証金の差入による支出22億8千2百万円および回収による収入23億2千1百万円などにより、229億4百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額126億5千万円、長期借入れによる収入250億円および返済による支出243億2千3百万円、自己株式の取得による支出18億4千3百万円、配当金支払いによる支出28億1千1百万円などにより、86億2千2百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し、120億3千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	47.6	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	26.7
債務償還年数 (年)	8.0	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	11.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金（1株当たり10円）を含めた年間配当は1株当たり20円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいります。経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいります。競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報について

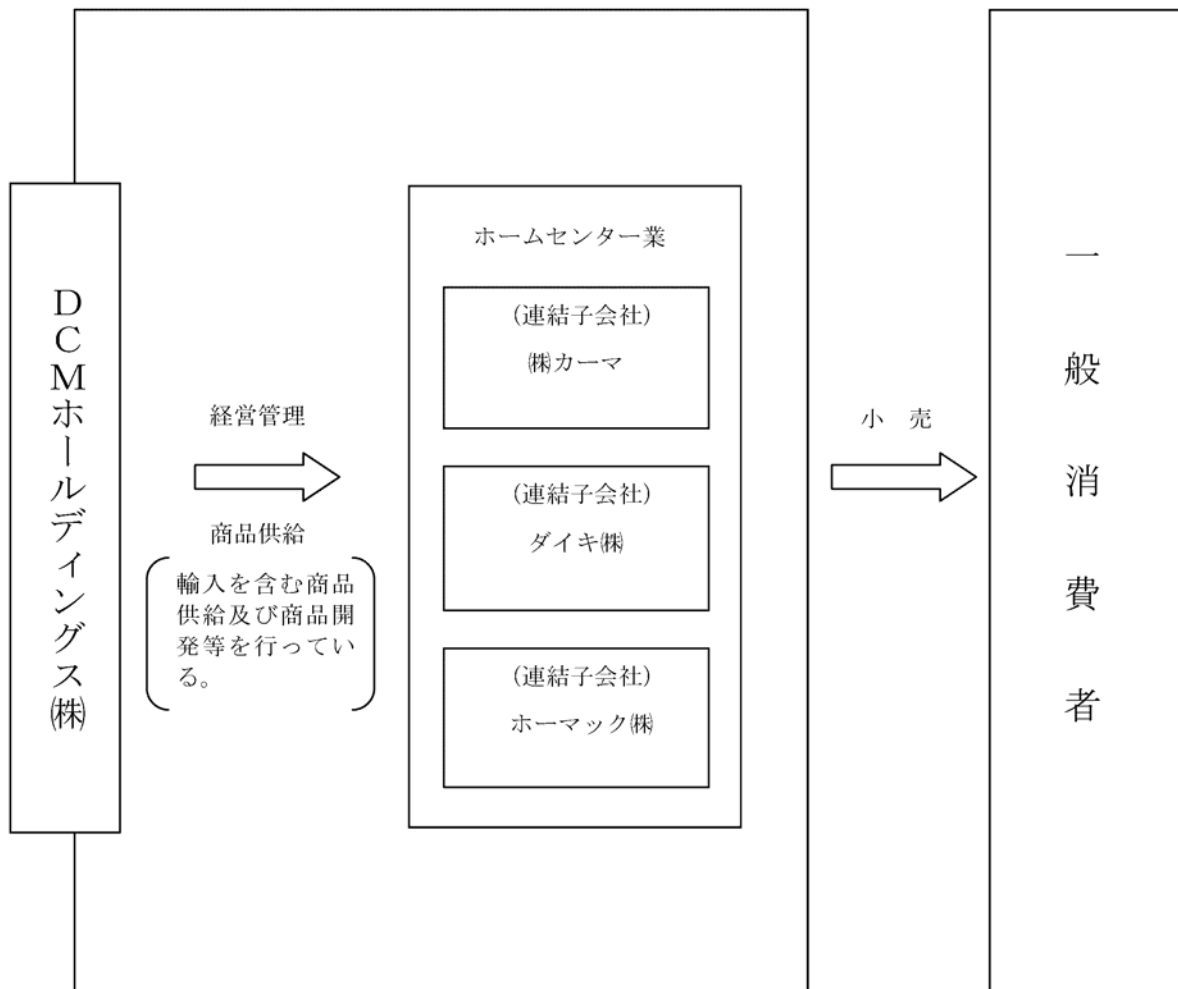
当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、㈱カーマ、ダイキ㈱、ホームマック㈱の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM&Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成26年2月末日現在において36都道府県に532店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。社名にあるDCM（デマンド・チェーン・マネジメント）には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に、柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との想いが込められております。当社グループはDCMを具現化することで世界中から社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために顧客満足を実現します。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。  
DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。  
志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<コーポレートスローガン>

大きな節約 豊かな暮らし

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中・長期的には10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、DCMの具現化を目指し、経営統合によるシナジー効果の追求により企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の行動目標を掲げております。

##### ① 事業の拡大へ向けた取組みの強化

- イ. 地域に密着した最適な店づくりを実施し、既存店の坪当たり売上の拡大を図る。
- ロ. お客さまに一層満足ゆく利便性を提供するために「商品+サービス」という「便利さ」の提案を行う、サービス事業の拡充。
- ハ. 新しい発想により、店頭販売の枠を超えた新規事業への取組みの強化。

##### ② DCMを具現化するための機能の高度化

- イ. 棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域にあった品揃えを実施する。
- ロ. 商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開する。

##### ③ 筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

- イ. より磐石な収益基盤を構築するために、徹底したコスト削減に全社を挙げて取り組む。
- ロ. ホールディングスとしての規模を活かした一括調達による全体コストの引下げの推進。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切にし、お客さまの暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

##### ② 売上規模の拡大

継続的な成長を実現するために、既存店の強化や新業態・新規事業の拡大に取り組みます。専門的な品揃えとサービスで新たな顧客層を獲得、ホームセンター業態の進化を図り、お客さまの快適な暮らしをサポートします。

##### ③ 出店政策

エリア別の出店戦略を明確にし、新規出店を拡大してまいります。「大型店舗」「小型店舗」「専門店」「新業態店舗」など、地域のお客さまの要望にお応えした店舗形態で出店を進めてまいります。

##### ④ コスト低減活動への取り組み

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,203	12,049
受取手形及び売掛金	3,224	4,098
リース投資資産	2,495	2,417
商品	72,252	81,980
繰延税金資産	1,153	1,296
その他	5,479	6,343
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	96,805	108,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,000	163,550
減価償却累計額	△88,836	△92,279
建物及び構築物 (純額)	62,163	71,270
土地	70,222	73,711
リース資産	4,413	8,844
減価償却累計額	△566	△982
リース資産 (純額)	3,846	7,862
建設仮勘定	2,084	1,897
その他	22,909	25,839
減価償却累計額	△17,006	△19,447
その他 (純額)	5,902	6,392
有形固定資産合計	144,220	161,135
無形固定資産		
借地権	5,894	5,918
ソフトウェア	4,240	3,397
その他	198	201
無形固定資産合計	10,333	9,517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,605
敷金及び保証金	41,341	41,061
繰延税金資産	1,672	1,371
長期前払費用	2,497	2,942
その他	1,364	1,178
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	54,552	55,099
固定資産合計	209,106	225,752
資産合計	305,912	333,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,229	44,613
短期借入金	37,650	50,300
1年内返済予定の長期借入金	21,404	17,359
リース債務	97	208
未払法人税等	2,619	3,055
繰延税金負債	7	—
賞与引当金	1,403	1,522
ポイント引当金	392	365
その他	10,377	10,601
流動負債合計	115,181	128,026
固定負債		
長期借入金	30,212	34,934
リース債務	4,345	8,470
繰延税金負債	542	796
再評価に係る繰延税金負債	209	209
退職給付引当金	458	52
役員退職慰労引当金	19	—
資産除去債務	1,299	1,337
長期預り金	5,529	5,362
負ののれん	92	65
その他	2,499	2,940
固定負債合計	45,208	54,166
負債合計	160,390	182,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	95,706	101,265
自己株式	△781	△646
株主資本合計	146,528	152,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,455
繰延ヘッジ損益	11	△8
土地再評価差額金	△1,925	△1,925
その他の包括利益累計額合計	△1,005	△478
純資産合計	145,522	151,743
負債純資産合計	305,912	333,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	428,803	428,324
売上原価	302,456	301,241
売上総利益	126,346	127,082
営業収入		
不動産賃貸収入	5,402	5,866
営業総利益	131,749	132,949
販売費及び一般管理費	112,710	116,263
営業利益	19,038	16,685
営業外収益		
受取利息	259	255
受取配当金	270	212
為替差益	211	332
その他	306	496
営業外収益合計	1,047	1,296
営業外費用		
支払利息	1,068	1,317
支払手数料	93	104
その他	52	34
営業外費用合計	1,214	1,456
経常利益	18,870	16,526
特別利益		
固定資産売却益	10	76
退職給付制度終了益	—	103
国庫補助金	—	36
貸借契約精算金	23	—
その他	0	—
特別利益合計	34	217
特別損失		
固定資産除売却損	544	393
減損損失	740	131
その他	84	70
特別損失合計	1,369	595
税金等調整前当期純利益	17,536	16,147
法人税、住民税及び事業税	5,772	5,814
法人税等調整額	1,181	115
法人税等合計	6,954	5,930
少数株主損益調整前当期純利益	10,581	10,216
当期純利益	10,581	10,216

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,581	10,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	547
繰延ヘッジ損益	△2	△20
土地再評価差額金	△18	—
その他の包括利益合計	136	527
包括利益	10,717	10,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,717	10,744
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	91,920	△956	142,566
当期変動額					
剰余金の配当			△2,607		△2,607
当期純利益			10,581		10,581
自己株式の取得				△4,201	△4,201
自己株式の消却			△4,206	4,206	—
自己株式の処分				169	169
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,786	175	3,961
当期末残高	10,000	41,603	95,706	△781	146,528

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	750	14	△1,906	△1,141	141,424
当期変動額					
剰余金の配当					△2,607
当期純利益					10,581
自己株式の取得					△4,201
自己株式の消却					—
自己株式の処分					169
土地再評価差額金の取崩					18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△2	△18	136	136
当期変動額合計	157	△2	△18	136	4,097
当期末残高	908	11	△1,925	△1,005	145,522

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	95,706	△781	146,528
当期変動額					
剰余金の配当			△2,814		△2,814
当期純利益			10,216		10,216
自己株式の取得				△1,843	△1,843
自己株式の消却			△1,843	1,843	—
自己株式の処分				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,558	134	5,693
当期末残高	10,000	41,603	101,265	△646	152,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	908	11	△1,925	△1,005	145,522
当期変動額					
剰余金の配当					△2,814
当期純利益					10,216
自己株式の取得					△1,843
自己株式の消却					—
自己株式の処分					134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	△20	—	527	527
当期変動額合計	547	△20	—	527	6,221
当期末残高	1,455	△8	△1,925	△478	151,743

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,536	16,147
減価償却費	10,270	10,738
減損損失	740	131
のれん償却額	28	—
負ののれん償却額	—	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,622	118
受取利息及び受取配当金	△529	△467
支払利息	1,068	1,317
固定資産除売却損益 (△は益)	534	316
売上債権の増減額 (△は増加)	31	△874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	349	△9,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,544	3,383
その他	△2,755	△506
小計	20,108	20,550
利息及び配当金の受取額	529	467
利息の支払額	△1,072	△1,316
法人税等の支払額	△8,596	△6,230
法人税等の還付額	801	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,770	14,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,966	△23,236
有形固定資産の売却による収入	669	919
無形固定資産の取得による支出	△1,424	△862
敷金及び保証金の差入による支出	△1,768	△2,282
敷金及び保証金の回収による収入	2,609	2,321
投資有価証券の売却による収入	10	10
貸付金の回収による収入	71	131
その他	114	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,682	△22,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,350	12,650
長期借入れによる収入	20,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△23,048	△24,323
自己株式の取得による支出	△4,201	△1,843
配当金の支払額	△2,606	△2,811
その他	150	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	8,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,267	249
現金及び現金同等物の期首残高	15,053	11,785
現金及び現金同等物の期末残高	11,785	12,035



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 5社 ・(株)カーマ
- ・ダイキ(株)
- ・ホームマック(株)
- ・(株)ホームマックニコット
- ・(株)ホームセンターサンコー

なお、(株)ツルヤは平成25年9月1日付にて(株)ホームマックニコットに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

- 6社 ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス
- ・ダイキ不動産情報(株)
- ・(株)キャップ
- ・赤平オーキッド(株)
- ・平成都市開発(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

- 2社 ・荒尾シティプラン(株)
- ・DCMアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品：主として売価還元法による低価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

その他 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社は、平成25年3月2日付にて退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職給付制度終了益103百万円を特別利益に計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P 信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」（以下、「E S O P 信託」）を導入しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P 信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P 信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当連結会計年度末日（平成26年2月28日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,585,409株
うち当社所有自己株式数	409株
うち信託口所有当社株式数	1,585,000株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	130,078	110,984	192,951	191	434,206	—	434,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	39,147	39,155	△39,155	—
計	130,078	110,988	192,956	39,338	473,361	△39,155	434,206
セグメント利益	5,846	2,486	10,033	6,268	24,634	△5,596	19,038
セグメント資産	97,387	83,214	116,715	221,396	518,713	△212,800	305,912
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,126	2,231	3,662	1,249	10,270	—	10,270
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	—	—	△0	—	△0	29	28
減損損失	279	395	66	—	740	—	740
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,977	2,494	7,165	1,146	17,784	—	17,784

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,596百万円には、セグメント間取引消去△5,607百万円、その他11百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△212,800百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去△79,510百万円、その他△10百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	130,507	109,205	194,232	246	434,190	—	434,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	43,497	43,505	△43,505	—
計	130,507	109,209	194,236	43,744	477,696	△43,505	434,190
セグメント利益	5,171	2,137	8,676	6,234	22,220	△5,535	16,685
セグメント資産	105,490	85,745	134,765	233,896	559,898	△225,961	333,937
その他の項目							
減価償却費（注3）	3,192	2,201	4,035	1,309	10,738	—	10,738
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	—	—	△27	—	△27	—	△27
減損損失	—	8	122	—	131	—	131
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,014	3,913	14,555	363	27,846	—	27,846

（注）1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,535百万円には、セグメント間取引消去△5,545百万円、その他100百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△225,961百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去△92,681百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,034円57銭	1,097円81銭
1株当たり当期純利益	73円74銭	73円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	145,522	151,743
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	145,522	151,743
期末の普通株式の数 (千株)	140,660	138,223
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,581	10,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,581	10,216
期中平均株式数 (千株)	143,489	139,681

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	66,338	15.5	66,410	15.5
ホームインブルーブメント	73,929	17.2	75,686	17.7
ホームレジャー・ペット	64,026	14.9	63,862	14.9
ハウスキーピング	118,971	27.8	118,864	27.7
ホームファニッシング	33,180	7.7	32,778	7.7
ホームエレクトロニクス	48,779	11.4	47,628	11.1
その他	23,577	5.5	23,092	5.4
合計	428,803	100.0	428,324	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781	819
売掛金	30,100	33,440
商品	3,810	4,335
前渡金	24	30
前払費用	100	96
繰延税金資産	—	4
短期貸付金	20,591	22,474
未収還付法人税等	875	843
その他	1,300	1,345
流動資産合計	57,585	63,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	54	77
減価償却累計額	△4	△17
建物（純額）	49	59
工具、器具及び備品	942	1,006
減価償却累計額	△724	△866
工具、器具及び備品（純額）	218	140
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	269	200
無形固定資産		
商標権	14	14
ソフトウェア	3,033	2,165
その他	0	0
無形固定資産合計	3,047	2,180
投資その他の資産		
投資有価証券	10	29
関係会社株式	133,260	133,260
関係会社長期貸付金	27,077	34,734
長期前払費用	15	10
敷金	124	83
その他	7	7
投資その他の資産合計	160,494	168,125
固定資産合計	163,811	170,506
資産合計	221,396	233,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,411	41,858
1年内返済予定の長期借入金	14,792	14,664
未払金	1,146	1,278
未払費用	2	1
未払法人税等	145	138
繰延税金負債	7	—
預り金	139	243
その他	155	84
流動負債合計	54,799	58,269
固定負債		
長期借入金	27,517	34,934
その他	8	8
固定負債合計	27,526	34,942
負債合計	82,325	93,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,053	12,551
利益剰余金合計	11,053	12,551
自己株式	△781	△646
株主資本合計	139,058	140,691
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	12	△7
評価・換算差額等合計	12	△7
純資産合計	139,071	140,683
負債純資産合計	221,396	233,896

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	28,404	33,081
売上原価		
商品期首たな卸高	3,808	3,810
当期商品仕入高	25,923	30,778
合計	29,731	34,589
商品期末たな卸高	3,810	4,335
売上原価	25,920	30,253
売上総利益	2,483	2,827
営業収益		
受取配当金	5,672	5,547
経営管理料	5,260	5,113
その他	1	2
営業総利益	13,418	13,490
販売費及び一般管理費	7,150	7,256
営業利益	6,268	6,234
営業外収益		
受取利息	240	245
受取手数料	—	81
為替差益	211	332
その他	44	39
営業外収益合計	496	698
営業外費用		
支払利息	247	250
支払手数料	81	93
その他	0	0
営業外費用合計	329	344
経常利益	6,434	6,588
特別損失		
固定資産除却損	11	0
特別損失合計	11	0
税引前当期純利益	6,422	6,588
法人税、住民税及び事業税	382	432
法人税等合計	382	432
当期純利益	6,040	6,155

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	118,787	118,787	11,826	11,826	△956	139,657
当期変動額							
剰余金の配当				△2,607	△2,607		△2,607
当期純利益				6,040	6,040		6,040
自己株式の取得						△4,201	△4,201
自己株式の消却				△4,206	△4,206	4,206	—
自己株式の処分						169	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△773	△773	175	△598
当期末残高	10,000	118,787	118,787	11,053	11,053	△781	139,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	139,671
当期変動額			
剰余金の配当			△2,607
当期純利益			6,040
自己株式の取得			△4,201
自己株式の消却			—
自己株式の処分			169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△600
当期末残高	12	12	139,071

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	118,787	118,787	11,053	11,053	△781	139,058
当期変動額							
剰余金の配当				△2,814	△2,814		△2,814
当期純利益				6,155	6,155		6,155
自己株式の取得						△1,843	△1,843
自己株式の消却				△1,843	△1,843	1,843	—
自己株式の処分						134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,497	1,497	134	1,632
当期末残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551	△646	140,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	12	139,071
当期変動額			
剰余金の配当			△2,814
当期純利益			6,155
自己株式の取得			△1,843
自己株式の消却			—
自己株式の処分			134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△20	△20
当期変動額合計	△20	△20	1,612
当期末残高	△7	△7	140,683

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。